

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	県債管理基金積立金	2,262,467	18,011	県債の償還等に必要な財源を確保するために設置した基金に、臨時財政対策債の償還財源を積み立てる。	

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		地域政策課	バス・タクシー省エネ対策支援事業費	190,600		燃油価格の高騰が長期化する中、将来に向けて県内交通・運輸体制を維持するため、EV車両等の導入による省エネ対策に取り組む路線バス・タクシー事業者を支援する。	1 補助対象:①路線バス事業者、②タクシー事業者 2 対象経費:EV車両等や充電設備の導入 3 補助率:①1/3(上限:1,000~16,000千円) ②1/3・1/4(上限:700~1,300千円)
2		地域政策課	トラック物流効率化等支援事業費	100,382	80,336	人手不足や物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。	1 補助対象:営業用トラック事業者 2 対象経費:物流効率化に向けた機器等の導入や人材確保のための環境整備等 3 補助率:1/2(上限:2,000千円 下限:500千円)

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	観光国際課	松山空港地上支援 業務人材等確保支 援事業費	2,100		松山空港の国際定期航空路線の再開や増便が進む中、航空機の運航に欠かせない地上支援業務(グランドハンドリング)等の担い手が不足し、再開や増便の障壁となっていることから、松山空港関連事業者の人材確保を支援し、受入体制の整備につなげる。	1 松山空港関連事業者の仕事・採用情報を発信するホームページの制作 2 松山空港で働く魅力を発信する動画の制作

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		環境・ゼロ カーボン推 進課	水道施設耐震化等 促進事業費	454,571	1,198,888	災害時でも安全・安心で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。	1 実施主体:八幡浜市など7市町 2 補助対象:耐震化等の防災対策、老朽管更新等 3 補助率:国4/10~1/4
2	◎	環境・ゼロ カーボン推 進課	脱炭素型ビジネス スタイル転換促進事業 費	200,548		省エネ・創エネ・蓄エネによる工場・事業所等の脱炭素経営を推進するため、CO2排出量の大幅削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵(蓄電)につながる設備投資に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:県内に主たる事業所を有する中小企業等 2 対象経費:ゼロエネルギー化に資する設備投資 3 補助率:1/2(上限:10,000千円)

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費	541,005	287,468	物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。	1 支給対象:食材費の高騰分を負担し食事を提供する医療・福祉施設 2 支給額:入所系施設 6,400円/病床・定員 通所系施設 2,200円/定員

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	産業政策課	荷主物流効率化支援事業費	103,418		「物流の2024年問題」に対応するため、荷主事業者の理解や対策の早期着手を促進するためセミナーを開催するとともに、物流事業者の負担軽減にもつながる物流効率化に取り組む荷主事業者を支援する。	1 補助対象:荷主事業者(営業用トラック事業者以外) 2 対象経費:①機器等の導入、②施設等の整備・改修 3 補助率:1/2(上限:①2,000千円、②又は①と②10,000千円 下限:500千円)
2		産業創出課	物価高騰対策設備投資支援事業費	660,000	432,000	県内中小企業等の物価高騰の影響緩和や生産性の向上に向け、省コスト化、業務プロセスの改善等を目的とした設備投資を支援する。	1 事業主体:県中小企業団体中央会 2 補助対象:県内に本店及び本社がある中小企業等(個人事業主を含む) 3 補助率:1/2(上限:10,000千円)
3		産業政策課	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	1,019,656	1,911,995	LPガス料金の推移が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。	1 補助額 一般家庭 一律500円/月 中小企業等 月50m ³ 未満:一律500円/月 月50m ³ 以上:15円/m ³ (上限50千円)
4		産業政策課	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	252,222	315,222	特別高圧電気料金の推移が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。	1 補助対象:特別高圧電力を利用する中小企業等(工業団地・商業施設内の事業者を含む) 2 補助額:1.8円/kWh(上限1,800千円/月)

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農産園芸課	産地収益力強化支援事業費	126,000	7,006	TPP等の国際環境の変化にも対応できる収益力の高い産地づくりを進めるために、えひめ農林水産業振興プラン2021並びに地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを支援する。	1 事業主体(実施主体):伊方町(農業法人) 2 対象経費:光センサー、画像処理システムを備えた選果施設の整備 3 補助率:国1/2以内
2		農地整備課	かんがい排水事業費	338,011	1,642,465	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保、農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 事業箇所:明浜(西予市)など6箇所 2 負担区分:県営 国50/100 他25/100 県25/100
3		農地整備課	農道整備事業費	7,400	625,012	農道の整備等により、農業生産の近代化や、農産物等の輸送の合理化、農村環境の改善を図る。	1 事業箇所:四国中央(四国中央市)など2箇所 2 負担区分:団体営 国100/100
4		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	356,349	1,313,845	担い手への農用地利用集積を促進するため、農道や水路の整備等により、樹園地や水田の区画形質の改善を図る。	1 事業箇所:下難波(松山市)など9箇所 2 負担区分 国50/100~62.5/100 他10/100~25/100 県25/100・27.5/100
5		農地整備課	農地再編復旧整備事業費	147,000	389,550	西日本豪雨により被災した柑橘園地を、周辺園地を含めて緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生を図る。	1 事業箇所:玉津(宇和島市)など3箇所 2 負担区分 国62.5/100~65/100 他10/100 県25/100・27.5/100
6		農地整備課	農村総合整備事業費	4,500	401,807	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備等を総合的に行い、農業・農村の活性化を図る。	1 事業箇所:有枝(久万高原町) 2 負担区分:団体営 国100/100
7		農地整備課	小規模農業基盤整備事業費	2,875	138,449	農業経営の安定を図るため、農道、用排水路等の小規模な基盤整備の支援を行う。	1 事業箇所:小向高水口(西条市) 2 補助率:国50/100 県5/100
8		農地整備課	海岸保全施設整備事業費	62,045	295,050	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:中島(松山市)など3箇所 2 負担区分:国50/100~55/100 県45/100~50/100
9		農地整備課	地すべり対策事業費	120,225	262,500	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化のための整備を行う。	1 事業箇所:小池2期(伊予市)など11箇所 2 負担区分:国50/100 県50/100
10		農地整備課	ため池豪雨等防災対策事業費	627,930	877,207	豪雨による損傷の危険性がある、または老朽化し危険な状態となっているため池の整備等により、ため池下流域の被害防止と農業用水の安定供給を図る。	1 事業箇所:犬塚(今治市)など21箇所 2 負担区分 県営 国5.5/10 他1.6/10~2/10 県2.5/10~2.9/10 団体営 国5.5/10・10/10 県0・1.5/10

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		農地整備課	農業水利施設防災対策事業費	47,250	112,350	治水上支障がある取水堰等の補強や農地の湛水被害防止のための排水施設を整備する。	1 事業箇所:玉津・下島山(西条市)など2箇所 2 負担区分 国55/100 他8/100・20/100 県25/100・37/100
12		農地整備課	ため池地震防災対策事業費	395,850	381,990	大規模地震に備え、被災による影響が大きい防災重点ため池の耐震対策等により、耐震性能の改善を図る。	1 事業箇所:池田(新居浜市)など17箇所 2 負担区分 国55/100・100/100 他0・11/100 県0・34/100
13		農地整備課	ため池管理保全推進事業費	20,000	35,200	ため池の劣化状況評価や、ため池遠隔監視システムの整備等をため池保全サポートセンターに委託等し、ため池の管理・監視体制の強化を図る。	1 事業内容:現地計測による堤体等の劣化状況評価
14		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	511,983	457,513	間伐材生産や木材加工施設の整備など、国の「合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業」を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 実施主体:市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業体、木材関連業者等の組織する団体等 2 負担区分:国1/2、定額
15		森林整備課	造林事業費	729,271	1,056,194	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 補助対象:保育間伐、間伐、森林作業道整備 2 補助率:国庫補助 国3/10 県1/10
16	◎	森林整備課	花粉の少ない森づくり事業費	65,742		花粉症が社会問題となっていることから、国の花粉症解決に向けた緊急総合対策に対応するため、花粉発生源の伐採、植替えや花粉の少ない苗木の生産拡大等について支援する。	1 実施主体:①市町等②県山林種苗農業協同組合等 2 対象経費:①スギの人工林植替え等 ②花粉の少ない苗木の生産拡大 3 補助率:①国3/10 県1/10 ②定額
17		林業政策課	林道整備事業費	209,600	1,092,175	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 事業箇所:臼坂黒谷線(西条市) 2 負担区分:県営 国5/10 他1/10 県4/10
18		森林整備課	山地防災治山事業費	630,000	2,098,152	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所:栗山(四国中央市)など15箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
19		漁港課	広域漁港整備事業費	109,200	911,503	漁港の計画的な整備による、水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに対応できる水産物の安定供給を図る。	1 事業箇所:佐田岬漁港(伊方町)2箇所 2 負担区分:県営 国5/10 県5/10
20		漁港課	地域漁港海岸総合整備事業費	4,420	587,502	漁村地域において水産基盤及び海岸保全施設の整備に関し、各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。	1 事業箇所:深浦漁港外(愛南町) 2 負担区分:団体営 県100/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		林業政策課	林業・木材産業効率化支援事業費	20,000	30,000	エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業者・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、生産性や燃費性能の向上につながる取組みを支援する。	1 補助対象:林業事業者、製材業者等 2 対象経費:生産性や燃費性能の向上に資する機械・設備等の導入や改修 3 補助率:1/2以内(上限:2,500千円)
22		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	5,334	87,467	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
23		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	75,178	266,751	国営土地改良事業道前道後平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～70/100 県1/6～30/100 地元0～1/6
24		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	314,167	336,050	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/4 地元1/12
25	◎	農政課	農林水産物流通対策モデル実証支援事業費	23,500		長引く物価高騰に加え、トラックの輸送能力不足が懸念される「物流の2024年問題」への対策として、県産農林水産物の安定的な流通の確保に向けた輸送効率化のモデル実証に取り組む農林水産団体を支援する。	1 補助対象:農林水産団体 2 対象経費:①流通モデルの実証 ②輸送効率化に資する設備整備 3 補助率:①定額 ②1/2
26	◎	食ブランドマーケティング課	えひめの食応援事業費	553,040		原油価格・資材等の物価高騰の影響を受けた生産者や消費者を支援するため、県内の農産物直売所で使用できる県独自のプレミアム付き商品券を発行するとともに、消費拡大プロモーションを実施し、県産農林水産物の需要喚起や消費の下支えを図る。	1 農産物直売所プレミアム付き商品券の発行 2 県産農林水産物消費拡大プロモーションの実施
27		農政課	ひめカレ高度農業人材育成強化事業費	4,212	9,036	えひめ農業未来カレッジ(農業大学校)において、学生等にデジタル技術の活用方法を学ばせるために必要な機器等を整備し、農業DXや農産物輸出、新技術の導入などにチャレンジする未来の愛媛農業を支える人材を育成する。	1 整備内容 環境モニタリング装置 Wi-Fi環境整備
28		農産園芸課	施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費	7,860	3,090	燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を緊急的に支援する。	1 補助対象:施設園芸セーフティネット構築事業加入者(5事業年度) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内
29	◎	農産園芸課	捕獲獣流通円滑化促進事業費	15,500		有害獣による農作物被害額が依然として高い中、さらなる捕獲強化による被害低減を図るため、捕獲資材の導入を支援するとともに、捕獲獣のジビエの認知度向上や消費拡大のためのフェアを開催する。	1 有害獣の捕獲促進 対象経費:くくり罠の購入 補助率:定額(上限:7千円/基、1人当たり6基まで) 2 ジビエの消費拡大に向けたフェア等の実施
30		畜産課	酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業費	387,492	463,779	飼料価格の高騰が長期化しており、畜産農家は想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っていることから、本県畜産基盤を守るため、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農家を支援する。	1 配合飼料対策 補助率:定額(1,500円/t) 2 自家配合飼料対策 補助率:定額(1,100円/t)

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
31	◎	畜産課	肥育牛生産者緊急支援事業費	30,471		本県肉用牛生産基盤の維持強化を図るため、牛肉消費低迷に伴う枝肉価格の低下や長引く飼料・資材価格の高騰により厳しい経営環境にある肥育牛生産者を緊急的に支援する。	1 補助対象:国の肥育牛セーフティネット加入者 2 対象経費:補てん金受給時の実質生産者負担相当額 3 補助率:1/3以内
32		農政課	地籍調査事業費	396,510	245,945	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業の費用に対し負担する。	1 実施市町:松山市、宇和島市など5市 2 負担区分:国1/2 県1/4
33		農地整備課	農業水利施設電気料金支援事業費	3,000	21,000	電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良区等の負担軽減のため、高騰分の一部を支援するとともに、省エネルギー化の取組みを推進し、安定的な運営体制の確立を図る。	1 補助対象:農業水利施設を所有、管理する土地改良区・土地改良区連合 2 対象経費:電気料金高騰分の7/10
34		森林整備課	原木生産緊急対策支援事業費	138,060	114,000	円安等の影響により燃油などの価格高騰が長期化する中、原木やコンテナ苗の生産に取り組む生産者に対し、経営の安定化を図るため、燃油など価格高騰分の一部を緊急的に支援する。	1 原木生産緊急対策 補助単価:710円/m ³ 補助率:1/3・1/2以内 2 種苗生産緊急対策 補助単価:36・11千円/万本 補助率:1/2以内
35		漁政課	漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費	291,845	272,744	燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。	1 補助対象:漁業経営セーフティネット構築事業加入者(6年度継続・新規加入及び7年度継続加入) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内(上限:1,000千円)
36	◎	漁政課	県産水産物需要拡大事業費	55,106		資材価格の高騰や中国向け輸出停止の長期化、「物流の2024年問題」によるコスト上昇など、より厳しい状況が続くことが懸念される県内漁業者支援のため、国内外への需要の拡大を図り、魚価の向上や経営の安定化を目指す。	1 海外販路拡大支援 対象:北米内陸部、欧州 2 県産水産物消費拡大 PR事業及びキャンペーンの実施

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

(債務負担行為)

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
37		森林整備課	山地防災治山事業費	110,000	川下(久万高原町)の地すべり防止工事に早急に着手する必要があるため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	5,334	87,467	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	75,178	266,751	国営土地改良事業道前道後平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3~70/100 県1/6~30/100 地元0~1/6

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		道路建設課	道路改築事業費	1,770,564	5,764,570	交通の安全確保と円滑化、経済基盤の強化等を図るため、現道の拡幅やバイパス等の整備を行う。	1 事業箇所:(一)宇和高山線(西予市)など32箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100・57.75/100・2/3 県47.5/100・45/100・42.25/100・1/3
2		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	600,000	1,417,893	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所:夜昼道路(大洲市～八幡浜市) 2 負担区分:国55/100 県45/100
3		道路維持課	橋りょう補修事業費	900,151	4,586,630	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所:(国)197号(伊方町)など96箇所 2 負担区分:国57.75/100 県42.25/100
4		道路維持課	災害防除事業費	778,353	2,354,849	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所:(国)320号(鬼北町)など47箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
5		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	103,157	1,821,855	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所:(主)西条久万線(久万高原町)など3箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100 県47.5/100・45/100
6		道路維持課	舗装補修事業費	535,395	911,762	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 事業箇所:(一)美川松山線(東温市)など24箇所 2 負担区分:国52.5/100 県47.5/100
7		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	10,526	157,894	瀬戸内地域をサイクリングワールドとするため、現在、本四高速及び瀬戸内8県で取組みを進める「Setouchi Velo」構想と連動し、しまなみ海道における走行環境整備を推進するなど、自転車新文化の更なる浸透を図る。	1 事業箇所:(主)松山港線(松山市)など2箇所 2 負担区分:国57.75/100 県42.25/100
8		河川課	堰堤改良費	2,068,432	559,325	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所:山財ダムなど5箇所 2 負担区分:治水42.69～89.10% (国1/2・4/10 県1/2・6/10) 利水2.04～55.27%
9		河川課	河川改修費	4,884,210	1,169,473	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所:(二)大川(松山市)など71箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
10		河川課	肱川水系緊急治水対策推進事業費	4,682,105	2,593,682	肱川水系の治水対策について、激特事業により従来の整備計画(平成16年5月)の目標を10年前倒しするとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて見直した計画(令和元年12月)に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施し、再度災害防止を図る。	1 築堤、樋門、河道掘削、護岸、堤防補強等 2 負担区分:国1/2 県1/2

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		河川課	洪水避難支援体制強化事業費	842,421	30,180	水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。	1 氾濫推定図作成、河川情報提供施設等の整備促進 2 負担区分:国1/2・1/3 県1/2・2/3
12		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	1,602,103	1,591,544	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:成瀬海岸(愛南町)など27箇所 2 負担区分:国1/2・11/20 県1/3・9/20・1/2 市町1/6
13		砂防課	通常砂防事業費	4,010,210	3,408,132	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所:下高城川(宇和島市)など95箇所 2 負担区分:国1/2・1/3 県1/2・2/3
14		砂防課	地すべり対策事業費	326,316	210,526	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所:木風地区(四国中央市)など11箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
15		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	1,510,000	1,439,736	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所:千野々B地区(西条市)など60箇所 2 負担区分:国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
16		砂防課	土砂災害情報相互通報システム改修事業費	31,578	10,526	防災情報提供機能の充実を図るため、土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行う。	1 えひめ土砂災害情報マップの改修等 2 負担区分:国1/2 県1/2
17		港湾海岸課	港湾整備事業費	578,947	4,149,457	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設の補修を行う。	1 事業箇所:長浜港(大洲市)など4箇所 2 負担区分:国1/2・4/10・1/3 県1/3・4/10・4/9 他1/6・2/10・2/9
18		都市整備課	都市計画街路事業費	257,893	1,900,877	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所:西町中村線(新居浜市) 2 負担区分:国5.5/10・5.25/10 県3.7/10・3.95/10 市0.8/10
19		港湾海岸課	港湾事業補助金	50,000	117,666	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 事業箇所:今治港(今治市) 2 補助率:国費控除後の1/3以内
20		道路建設課	直轄道路事業費負担金	1,142,000	3,823,871	国土交通省が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国7.35/10・2.10/3・2/3・1/2 県2.65/10・0.90/3・1/3・1/2

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		河川課	山鳥坂ダム建設費負担金	620,842	1,230,745	肱川流域は、洪水により頻繁に浸水被害が発生していることから、流域全体で行う複合的な対策の一つとして、流域の治水安全度の向上を図るため、国が行う山鳥坂ダム建設事業への負担金を支出する。	1 負担区分:国7.35/10 県2.65/10
22		河川課	直轄河川事業費負担金	319,066	174,068	国土交通省が肱川及び重信川で実施する直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:(河川改修)国2.10/3 県0.90/3 (総合水系環境整備)国1/2 県1/2
23		砂防課	直轄砂防事業費負担金	30,000	76,209	国土交通省が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.10/3 県0.90/3
24		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	169,000	325,325	国土交通省が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国5.775/10 県0.8450/3 市0.4225/3
25		都市計画課	盛土対策推進費	60,154		危険な盛土等を包括的に規制する「盛土規制法」に基づき、既存盛土等の分布状況を把握するための基礎調査を実施する。	1 負担区分:国1/2 県1/2

令和5年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【公営企業管理局】

◎ 電気事業会計

<資本的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	他会計貸付金	98,607	111,815	安定的な運営を支援するための工業用水道事業への貸付金	

◎ 工業用水道事業会計

<収益的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	営業費用	98,607	875,370	工業用水道事業の運営に要する職員給与や修繕等の経費	1 ダム施設管理の適正化を図るため、老朽化対策等に係る経費に対し、工業用水道事業者として費用を負担する。